

# イギリス労働党大勝の今日的意味

山口 二郎 (北海道大学法学部教授)

## 若さと新しい政策で復活

5月1日に行われた英国の総選挙では、労働党が地滑り的大勝によって18年ぶりの政権奪回を果たした。今回の選挙は様々な面で記録づくめであった。419議席という労働党の勝利はもちろん結党以来最高の議席数である。他方、保守党の議席は165と解散前と比べて半減した。この数字は1906年以来の大敗であり、得票率31%というのは何と1832年(第一次選挙法改正によって選挙権が有産市民に拡張された年)以来の敗北である。43歳の首相というのも、今世紀では最も若い首相である。第三党の自由民主党も、ロイド・ジョージ以来の議席増を果たした。

1980年以來の新保守主義政権もとて、一時は分裂の危機に追い込まれた労働党は若いリーダーと新しい政策のもとで完全に復活したといえる。1980年代末から、英国労働党の党改革と時を同じくして日本における政権交代と日本社会党の再生に向けて提言を行ってきた者にとっては、また選挙の度に社会党の敗北を分析する論考を書いてきた者にとっては、今回の英国総選挙の結果はとりわけ感慨深いものがある。3月中旬以來の長い選挙戦で、国民の関心も低下していたといわれていたが、開票の夜から翌日の朝にかけて、市民は新しい首相の誕生に熱狂した。トニー・ブレア新首相は、市民の歓呼に送られてダウニング街10番地の首相官邸に入ったのである。「我が国にブレアありせば」という感懐を抱くのは私一人ではないはずである。

労働党の勝因と保守党の敗因について簡単に触れておこう。今回の劇的な結果は、保守党の自滅と労働党の躍進という2つの要因が重なったものと見なければならない。まず保守党の側から見ると、18年に及ぶ長期政権に国民は反発を感じていたことが最大の敗因であろう。特にこの数年有力政治家の腐敗事件が相次ぎ、党の自浄能力の欠如が露呈された。また、経済成長率、失業率など主要な経済指標については西欧でもトップに位置しているが、貧富の格差の拡大、若年層の失業の多さ、医療保険制度の動揺など社会のひずみは国民に不満と不安を感じさせていた。ともかく保守党政権だけは御免蒙りたいという気分は国民に横溢していた。

そのような気分は、選挙の当日におけるタクト・ボートン(戦術的投票)も現れていた。いうまでもなく、小選挙区では1位を取らなければ議席に結びつかない。保守党の現職候補を追い落とすという至上命題のために、労働党候補が追い上げている選挙区では自民党支持者が、自民党の候補者が善戦している選挙区では労働党支持者がそれぞれ戦術的投票を行い、非保守党候補を支持した。その結果、事前の予測で第2位の候補者に票が集まり、多くの選挙区で現職閣僚を含む保守党の候補はよもやの敗北を喫したのである。そして、そのことが保守党の大敗につながった。私の住んでいるオックスフォード西選挙区でも、多くの労働党支持者が自民党の候補に投票し、無風選挙区だったはずの所で保守党は議席を失った。

## キノック、スミス、ブレア党首の決断

次に、労働党の側の勝因について見ておこう。もちろんカリスマ的魅力に富んだブレア党首の存在が最大の勝因であることには間違いない。労働党に批判的なメディアでは、ブレアは外見だけで中身のない、信頼できない政治家だという論評がしばしば行われていた。ブレア労働党の政策の中身については後で詳しく論じるとして、ブレアのリーダーシップについて検討しておきたい。彼がテレビ映りのよい、イメージ先行の政治家であることは確かである。

しかし、労働党の党首に就任してからの3年間、彼は党改革に大きな実績を上げた。最大の改革は、産業の国有化を目指すとした党綱領の第4章を改正したことである。国有化は伝統的な労働党員にとっては党の魂であり、日本の社会党（社民党）にとっての憲法第9条のようなものであった。しかし、ブレアは経済のグローバル化が進む今日、国有化を党是としていては経済政策について国民の信頼を得ることはできないと考え、綱領改正を提起した。もちろんこのようなブレアの改革は、党の伝統に忠実な政治家や労組活動家から激しい反発を招いた。しかし、彼は党や労組の地方組織の大会に出向き、説得し、最後には党員の一般投票によって綱領改正を断行した。つまり、国民は労働党の現実的な経済政策が国民の歡心を買うための一時的な化粧直しではなく、強力なリーダーシップのもとで論争の末に採択された新しい政策であることを知っているのである。この間の事情は、長い間論議を回避しながら、党首が首相に就任したとたん鶴の一声で基本政策を転換した日本社会党の場合と著しい対照をなしている。

さらに遡れば、1980年代前半に極端な社会主義路線を掲げる左派によって壟断され、滅亡のふちに追いやられた労働党を立て直すために、80年代後半からキノック、スミスの2代の党首が行った党改革の意義も無視できない。彼らは党内闘争の中で左派を駆逐し、政権担当能力を示すために

政策の見直しと党の政策決定システムの改革を行った。（左派の総帥トニー・ベンを駆逐する過程は、日本社会党における協会派の排除と似ている。）それはともかく、社会主義イデオロギーを追求する運動体になりかかった労働党を、政権を目指す議会政党に引き戻したのは、ブレアに先立つ2人の党首の功績である。

サッチャリズムが猛威を振るい、貪欲と利己主義が時代精神となったこの十数年、野党の逆境にあつて、社会民主主義の理念を保ちながら、政策の転換と新しいリーダーシップの養成を行ってきた労働党の生命力には、深い敬意を表したい。今回の選挙結果を日本の小選挙区推進論者は、小選挙区制の利点というかもしれない。しかし、劇的な政権交代は20年近い野党暮らしにも耐え、常に研鑽を怠らない政党が存在するが故に可能となるのである。一度総選挙に敗れ、2、3年の野党暮らしに音を上げて与党にすり寄るような根性なしの政党しか野党陣営にいないような国では、永久に小選挙区制を続けても政権交代が起こるはずはない。

## ブレア政権がめざすもの

さて、国民の大きな期待の中で発足するブレア政権は何を目指すのであろうか。労働党の長老キャラハン元首相は、テレビのインタビューの中でこの政権交代を1945年のアトリー政権の誕生と重ね合わせていた。新保守主義の長い冬の後、もう一度社会民主主義を展開する機会がめぐってきたという長老の喜びはよく理解できる。45年のアトリーは、ベヴァリッジ・プランとケインズ主義という明確な政策を持ち、戦後の西側世界で常識となった福祉国家の枠組みを定礎した。しかし、97年のブレアにはそのような明確な政策原理はない。彼は21世紀の民主主義における新しい枠組みを提示できるのだろうか。

この点については、労働党支持の知識人やメディアは懐疑的である。選挙戦の中でも、ブレアは民営化について保守党の遺産を継承することを明

確にしていた。また、貧富の格差が広がる中で医療保険や年金の改革は急務であるが、他方で労働党は保守党政権下で大幅に軽減された累進所得税に関して増税は行わないと公約した。また、経済界は労働党の大勝にもきわめて冷静で、ブレアが公約を実行すれば困ることはないを受け止めている。選挙の翌日も株価は上昇した。この点を捉え、トニー・ブレアをトリー・ブレア（トリーとは保守党の通称）と皮肉る論者が右にも左にもいる。労働党の絶対多数は、変化と継続という相矛盾する2つの期待がとりあえず合体することによってもたらされた。今後の政権の展開の中で、ブレアはどちらに舵を切るのだろうか。

経済のグローバル化が進み、一国の政府が取ることのできる政策選択の幅はそう大きくはない。福祉の財源を作り出すために税負担を増やせば、企業は海外に逃避する。賃金や労働条件について労働者の待遇を改善すれば、製品コストの上昇要因となり、競争力の低下につながる。こうした時代に社会民主主義を実践することは容易ではない。ブレアの唱える「市場とコミュニティの価値の両立」、「みんなが果実を分け合う市場経済」を具体的に実現する方法も、曖昧なままである。

## 21世紀民主主義モデルへの期待

これからの政策課題を解決するに当たって、昔

のような「大きな政府—小さな政府」、「資本—労働」といった単純な二項対立の図式は意味をなさない。当面する課題について情報をすべて公開し、国民と率直に議論しながら政策のコスト負担について合意を求めていくという手法を取らざるをえないであろう。その点で、労働党が本来の意味の政治・行政改革——情報公開法の制定、地方分権、国民投票の実施——を最優先の公約の1つにあげていることは注目に値する。新しい労働党政権が、新保守主義のもたらした社会のひずみを是正するという基本的な理念を堅持しながら、具体的な政策課題について着実に改革を実現することを期待したい。

今日、どの政党が政権を取っても大差ないというあきらめの気分が、日本をはじめとして各国の政党政治の停滞をもたらしている。確かに狭くなった舞台の上で政策や理念を競うことは、優れた政治指導者にとっても難しいことである。トニー・ブレアが、ポスト冷戦、ポスト新保守主義の時代の、新しい政策理念と政治手法を提示することができれば、彼は21世紀の民主主義のモデルを示すという画期的な指導者となるであろう。そのとき、英国労働党は、第二次大戦後の福祉国家のパラダイムを作ったのに次いで、再び新しい政治のパラダイムを打ち出すという榮譽を担うのである。

(在ロンドン)

### ● 社団法人 生活経済政策研究所（旧平和経済計画会議）・既刊出版物一覧

題 名	発行年	研究種別
【1996年度】		
公的介護保険制度の導入に伴う介護提供主体の動向に関する調査研究	97年3月	長寿社会開発センター委託
【1995年度】		
介護職の疲労感と総合的要因	96年7月	雇用促進事業団委託
技術開発の社会的ネットワークと連結ピン機関の役割	96年6月	産業研究所委託
中国東北部の産業発展と日系企業の雇用問題	96年6月	雇用促進事業団委託
円高下の直接投資と日本の産業構造調整に関する調査研究	96年6月	産業研究所委託
産業システムのグローバル化と情報技術に関する調査研究	96年5月	産業研究所委託
シナリオ96～97「生活者主権の構造改革」	96年5月	自主研究